

令和元年度決算に係る
定期監査資料

令和2年5月

中部教育局

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	職員の定数、現員調べ	1頁
4	役付職員の調べ	1頁
5	主な事業に関する調べ	2頁
6	収入証紙取扱額調べ	5頁
7	現金の取扱状況	5頁
8	財産に関する調べ	5頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
9	財産の貸付及び使用許可調べ	5頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
10	借受不動産明細調べ	5頁
11	職員駐車場の管理状況調べ	5頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
12	寄附物件の受納状況調べ	5頁
13	備品の処分状況調べ	5頁
14	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	5頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
15	小中学校等への支援の状況調べ	6頁
○	意見、要望等	6頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

(令和2年4月1日現在)

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	当該年度	31.4.1現在	
定員	12	12	1	1			13	13	
現員	() 12	() 12	() 1	() 1	()	()	() 13	() 13	
過不足(△)									
臨時職員									
非常勤職員	1		2	1			3	1	幼児教育アドバイザー ICT教育活用スーパー アドバイザー

4 役付職員の調べ

(令和2年5月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	谷口 章人	1	2	
次長	角井 祐子		2	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
学校(園)経営能力向上への支援事業(学事担当)	6,442			6,442
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

学校(園)運営上の様々な課題、人事管理上の課題等を見極め、必要な支援や助言、教職員の配置を行う。

(イ) 事業の実施状況

【学校訪問の実施】

- 年2回、すべての小・中学校(小学校24校、中学校11校)に対して学校訪問を実施した。
 - ・授業を受け持つすべての教員の授業を参観するとともに、校長、市町教育委員会と情報交換を行い、学校運営上や人事管理上の諸課題を把握した。
 - ・新規採用教職員や講師等と面談を行った。

【要請による相談活動】

- 関係教職員との面談
 - ・休職中の教職員の復職支援等に係る面談等を行った。(1名)

【中部教頭会研修会】

- 中部地区の教頭からの学校運営上の実務に係る質問を受けながら、日々の実務能力の向上に資するための研修を行った。(R1.7.8 31人参加)

【中堅教員研修会】

- 中部地区小中学校における次期管理職候補者の資質向上に加え選考試験前の対策のため実施した。
(第1回 R1.7.13、第2回 R1.7.27 26人参加)

【市町村教育委員会との連携】

- 学校課題等の把握のため、市町教育委員会訪問を行った。(計11回)
- 市町教育長会との連絡協議会を開催した。(計3回)

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

- ・学校訪問により、各校の人事管理上の課題を把握できた。その解決のための支援や教職員の配置を的確に行うことができた。
- ・市町教育委員会訪問等により、局と市町教育委員会との間で学校の課題や教職員に関する情報等の共有を図ることができた。
- ・講師面談等をおし、県教育委員会が求める教師像の具体を意識づけるとともに教職員としての自覚と責任を求めた。

エ 課題

- ・30日以上 of 病休取得者が前年度同数(12→12人)であった一般病に係る病気休暇取得者は減少したが、精神疾患の理由取得者割合が高くなった。業務縮減をすすめなければ、今以上に教職員全体の健康管理やメンタルヘルスの危機的状況は厳しさを増す。学校が思い切って策を受ける方向性を打ち出す必要性と一層の市町教委や学校との連携強化が急務である。
- ・行き過ぎた指導、交通法令違反等に係るコンプライアンス事案が頻発した。どの学校でも起こりうる事案としての危機意識の高揚と具体の未然防止策、万一の事案発生時に備えた対応準備が必要である。

(単位:千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
市町教育委員会との協働による教育力の向上事業 (学校教育担当)		学事担当事業に併せて計上		
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・中部地区の学校、園等の実態や課題把握に努め、学校(幼児)教育を充実させる。
- ・教職員の指導力、授業力の向上を図り、授業(保育)改善を支援する。
- ・市町教育委員会との協働により、教育力の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

【校長会での指示連絡と指導助言】

- ・小中学校別、郡市別の校長会(月1回)で指示連絡を行うとともに、学校運営上の問題点等を協議し、指示連絡や指導助言を行った。
- ・校長会資料「確かな学力の向上をめざして」を作成し、学校運営に必要な事項を提供した。

【要請訪問・計画訪問・生徒指導訪問・巡回相談・依頼相談・教育相談】

- ・要請訪問、計画訪問を行い、授業(保育)改善、研究推進の方向性への指導助言を行った。
- ・市町教育委員会の生徒指導訪問に同行し、不登校・生徒指導の早期対応に向けた指導助言等を行った。
- ・特別支援教育について巡回相談、依頼相談を行い、校内体制の整備に取り組む学校へ指導助言を行った。
- ・高等学校での教育相談や個別の相談活動を行い、生徒、保護者への支援の他、教職員への研修等も行った。
- ・全ての中学校区にスクールカウンセラーを配置し、いじめ、不登校の未然防止と早期対応に取り組んだ。

※要請訪問等や相談活動を実施した学校・園等の数(訪問回数や相談回数はP8参照)

認定こども園・保育所等	小学校	中学校	高等学校
50園(所)	26校	12校	5校

【活用力アップにつながる授業改善事業】

- ・活用問題集を中部地区全小学校に配布し、授業改善への活用を促した。
- ・国語2校、算数4校をモデル校に指定し、各校を月2~3回訪問し、授業づくりの支援を行った。
- ・授業改善に係る研修会(国語、算数、同日開催)を実施した。

【市町教育委員会との共催による各種研修会・協議会の開催】

- ・「中部版スクラム教育事業」連絡協議会(2回) ・中部地区指導主事等連絡協議会(3回)
- ・中部地区小中学校研究主任等研修会(2回) ・中部地区小中学校生徒指導担当者研修会(1回)
- ・中部地区小中学校講師研修会(2回、第2回は11会場で開催)
- ・中部地区小中学校外国語担当者連絡協議会(2回、第2回は8会場で開催)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・市町教育委員会と連携した学校支援をさらに充実させるために、市町教育委員会指導主事等と学校状況を共有し、研修内容を検討、運営を分担し、研修会を実施した。

ウ 成果及び効果

- ・校内研究の取組において、研究仮説に対する具体的な評価基準を意識した取組を推進させたことで、各校が、自校の課題解決に向けた実効策を打ち出し、PDCAサイクルに基づく授業改善を進めることができた。
- ・要請訪問、算数訪問等の指導助言を充実させたことで、各学校の課題解決や若手育成を進めることができた。
- ・授業改善事業モデル校における取組体制を充実させたことで、授業改善に対する教師の意識が高まった。

エ 課題

- ・小学校、中学校ともに不登校の出現率が高い。早期発見、未然防止の対策の促進を継続する必要がある。

	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度
中部小	40人(0.73%)	36人(0.66%)	57人(1.05%)	63人(1.18%)
全県小	152人(0.52%)	163人(0.55%)	227人(0.78%)	271人(0.95%)
中部中	105人(3.81%)	115人(4.28%)	129人(4.87%)	139人(5.28%)
全県中	458人(3.03%)	464人(3.07%)	486人(3.34%)	540人(3.79%)

- ・若手教員の指導力向上に向けた取組と、アウトリーチ型の学校支援を進める必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額 千円	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源 千円
学校・地域との連携による教育力の向上事業 (社会教育担当)		学事担当事業に併せて計上		
鳥取元気プロジェクト		—		
元気づくり総合戦略		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

各市町の教育委員会と連携して、関係者が自ら課題を解決していく関係づくりを推進し、生涯学習の活性化及び家庭の教育力向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

【市町教育委員会との連携による各種担当者会への支援等】

○各種担当

会議名	回数	内容
中部地区社会教育担当者会	8回	社会教育関係者研修の企画・実施 研修「青少年育成に関すること」他
中部地区人権・同和教育担当者会	4回	研修「インターネットと人権」プログラム作成 他
中部地区社会体育担当者会	2回	研修「各市町の事業の成果と課題」 実技研修 他

○その他

- ・市町が実施する公民館訪問に同行し、情報提供と助言を行った。
- ・広報紙やメーリングリスト、ホームページを活用し、情報発信した。

【東伯郡社会教育協議会との連携による事業】

社会教育担当者会を中心に企画・実施した。

事業名	参加者数	内容
中部地区少年少女のつどい	164名	謎解きスタンプラリー、仲間作りゲーム 他
中部地区生涯学習実践研究交流会	163名	実践発表 意見交換 他

【中部地区人権教育懇談会(各市町の人権担当、人権教育担当で組織)の開催】

全5回のうち、社会教育をテーマに2回開催した。

事業名	参加者数	対象
講演、グループ協議	37名	教育行政関係者 他
人権プログラム体験、グループ協議	69名	PTA役員 他

【家庭教育の支援】

- ・県教育委員会が推進する「心とからだいきいきキャンペーン」の普及と啓発に取り組んだ。
- ・「とっとり子育て親育ちプログラム」を活用した研修の推進を図った。

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・少年少女のつどいでは、企画・運営から地域団体に関わってもらい、地域性を活かした事業を行った。

ウ 成果及び効果

- ・研修に関わった社会教育関係団体とつながることで各市町の事業内容に活かすことできた。
- ・指導助言を通して、県内外の優良実践事例を紹介することができた。
- ・「とっとり子育て親育ちプログラム」を活用した参加型研修会は、入学説明会での活用が増えてきた。

エ 課題

- ・市町教育委員会や公民館等が研修等を行う際、内容の充実を図るため、PDCAサイクルの考え方を取り入れ、実践してもらうことを浸透させていくことが必要である。
- ・合同研究協議会や公民館訪問等を活用し、地域課題の分析や解決方法などを担当者とともに考えていく必要がある。
- ・市町村における家庭教育支援チームの形成の支援など、家庭教育支援体制の構築を進めていく必要がある。

6 収入証紙取扱額調べ

有 ・ 無

7 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況 該当なし

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品

(令和2年3月31日現在)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
知能検査 セット	1	WAIS-III	R1.7.23 ~R1.7.30	/	0	県立青谷高等 学校	県立青谷高等 学校	生徒の特性把握 のため	
知能検査 セット	1	WAIS-III	R2.3.11 ~R2.3.16	/	0	県立青谷高等 学校	県立青谷高等 学校	生徒の特性把握 のため	
知能検査 セット	1	WISC-IV	R2.3.16 ~R2.3.23	/	0	倉吉市立上北 条小学校	倉吉市立上北 条小学校	児童の特性把握 のため	

10 借受不動産明細調べ 該当なし

11 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

12 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

13 備品の処分状況調べ 該当なし

14 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

1.5 小中学校等への支援の状況調べ

(令和2年3月31日現在)

(単位：回)

区分 月別	保育所・幼稚園		小学校		中学校		特別支援学校		高等学校		合計	
	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問	来所	訪問
4月	0	6	0	13	1	9	0	2	1	31	2	61
5月	0	11	0	30	0	11	0	1	1	20	1	73
6月	0	9	0	72	0	18	0	3	4	22	4	124
7月	1	9	0	43	0	19	0	0	6	20	7	91
8月	0	6	1	42	0	3	0	2	3	20	4	73
9月	0	5	1	43	0	20	0	1	3	20	4	89
10月	0	8	0	55	0	19	0	4	4	20	4	106
11月	0	9	0	79	0	17	0	2	1	20	1	127
12月	0	1	0	32	0	11	0	2	2	18	2	64
1月	0	1	0	9	0	10	0	3	0	0	0	23
2月	0	12	0	7	0	5	0	4	0	1	0	29
3月	0	2	0	6	1	7	0	1	0	0	1	16
計	1	79	2	431	2	149	0	25	25	192	30	876
前年度	1	100	1	460	2	158	0	0	29	224	33	942
前々年度	2	91	8	362	12	186	0	0	37	214	59	853

○ 意見、要望等 特になし